

令和4年度事業報告

I 事業の概要

1 公益目的実施事業

(1) 債務保証事業、肉用牛担保管理事業等

ア 債務保証事業

債務保証事業に取り組んだ組合は10組合であり、11の金融機関からの借入に係る債務保証額は1,701百万円(前年同期1,831百万円)となった。

なお、年度末債務保証残高は、2,902百万円(前年同期3,160百万円)である。

イ 肉用牛担保管理事業

肉用牛担保管理事業に取り組んだ組合は4組合であり、独立行政法人家畜改良センターの個体識別情報との照合を行った。

なお、金融機関からの借入に係る年度末肉用牛担保管理残高は、1,064百万円(前年同期1,120百万円)である。

ウ 乳用牛担保管理事業

乳用牛担保管理事業は平成28年度に創設され、同事業に取り組んだ組合は1組合であり、独立行政法人家畜改良センターの個体識別情報との照合を行った。なお、金融機関からの借入に係る乳用牛担保管理残高は15百万円(前年同期47百万円)である。

エ 債務保証対象預託牛の在庫確認業務

組合の在庫確認対象預託牛の個体識別情報と家畜改良センターの個体識別情報との照合及びその結果等の組合への報告を行った。(4組合：前年同)

オ 肉用牛預託事業

肉用牛預託事業は平成29年度に創設され、同事業に取り組んだ組合は6組合、参加組合員は、16名であり、当協会が肉用牛等を導入し、協会の会員の組合員に預託した。なお、年度末肉用牛預託事業残高は、718百万円(前年同期557百万円)である。

カ 若齢子牛等預託事業

若齢子牛等預託事業は令和2年度に創設され同事業に取り組んだ組合は3組合、参加組合員は4名であり、当協会が肉用牛等を導入し、協会の会員の組合員に預託した。なお、年度末若齢子牛等預託事業残高は、19百万円(前年同期16百万)である。

(2) 家畜市場環境整備推進等助成事業（協会公募事業）の実施

家畜市場環境整備推進事業及び肉用子牛導入資金円滑化推進事業について、次のとおり公募を実施した。

- ・ 対象応募団体 中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合
- ・ 公募期間 令和4年7月1日～7月29日
- ・ 公募事業審査委員会 令和4年8月29日

ア 家畜市場環境整備推進事業

家畜市場の設備等の整備、防疫対策の強化等を図るための取り組みに対し、13組合、14,335千円（前年13組合、13,652千円）を助成した。

イ 肉用子牛導入資金円滑化推進事業

債務の保証、肉用牛担保管理及び乳用牛担保管理の事業を推進するための取り組みに対し10組合、6,342千円（前年12組合、6,885千円）を助成した。

(3) 家畜商の営業保証金供託代行事業の実施

新規供託及び廃業者の供託払戻の代行業務の件数は次のとおりである。

- ・ 新規供託 35件（前年 40件）
- ・ 廃業者払戻し 33件（前年 41件）

(4) 家畜の取引に関する調査研究、普及啓発事業の実施（農畜産業振興機構補助事業）

ア 預託牛導入保証積立預り金の運用管理事業

家畜商組合の預託牛導入資金調達円滑化を図るため、家畜商組合の預託牛導入資金に係る債務の保証及びその代位弁済に充てるための預託牛導入保証積立預り金の運用管理を行った。

イ 預託牛導入の拡大に向けた運用体制の構築事業

令和4年度預託牛導入の拡大に向けた運用体制の構築事業実施計画に基づき、経営中止事例への対応、預託枠、事務手続きの簡素化等について、各組合等の事例調査や各委員会における委員の意見を踏まえ、各種規程の見直しや協会預託事業における組合の位置付け等を改めて整理するなど、意欲のある組合員が協会預託事業に取り組みやすい体制の整備を進めた。

① 預託事業運用体制検討委員会等開催

預託事業運用体制検討小委員会及び預託事業運用体制検討委員会において、経営中止事例への対応及び預託枠に関連する「家畜商協会の預託事業に係る預託債権管理・回収要領」、「肉用牛流通促進対策事業実施規程」、「肉用牛預託事業等の参加承認基準及び肉

用牛預託事業等採択に係る事務局専決基準」について、対応方針の検討、助言を踏まえて、各種規程の見直しを行い、協会預託事業に取り組みやすい体制の整備を進めた。

また、協会預託事業について、各組合等が実施する預託事業と比較し、提出書類が多いという意見があり、関係書類や運用について、事業参加者や各組合の負担軽減につながるよう、事務担当者会議等の意見を踏まえ、見直しや運用改善を進めた。

② 協会の預託事業の普及推進等

協会の預託事業を普及推進するため、事業活用者の掘起こし（電話による意向調査 30 組合、現地調査 3 組合）、重点普及巡回（7 組合）、全国普及推進説明会の開催（10 組合参加）を行った。

③ 啓発普及資料の作成、配布

啓発普及資料、預託牛の拡大に向けた運用体制の構築事業報告書、「(一社)日本家畜商協会の預託であなたも経営規模拡大しませんか」(パンフレット)を作成し、関係先へ配布するとともに、会議等で活用し、啓発普及を行った。

ウ 健全な家畜取引推進のための啓発普及事業

令和 5 年度 10 月 1 日から開始される消費税のインボイス制度への対応について、市場開設組合の情報交換を進めるとともに家畜商・生産者への情報提供のため、「家畜商の皆様へ、インボイス制度が始まります」を作成・配布し制度の周知に努めた。

① 推進会議等の開催

主要市場開設組合を対象に、「家畜取引におけるインボイス制度についての検討会を実施した（7 月 7 日、7 月 20 日、8 月 10 日）市場を開設する 14 組合の事務担当者による情報交換会を実施した（10 月 7 日）検討会及び情報交換会における検討を踏まえ、専門家・有識者を委員とする専門委員会を開催し、普及啓発のためのパンフレットの作成及び普及スケジュールについて検討した（11 月 6 日、12 月 21 日）

② 啓発普及資料の作成配布

「家畜商の皆様へ、インボイス制度が始まります」を印刷（A4、4 ページ、2 千部）、会員組合に配布した。

エ 肉用牛流通促進対策事業

協会自ら預託事業を実施することとし、預託牛の導入、販売、資金調達、預託事業参加候補者の現地調査、預託事業参加者の選定等に係る審査委員会の開催、預託牛の確認及び技術指導等を行った。

① 審査委員会の開催

審査委員会を4回開催し、家畜商協会及び組合の預託事業の改善事項の検討、預託事業参加者の選定等を行った。

② 現地調査等

預託事業参加候補者の現地調査(1回)、預託牛の確認及び技術指導(6回)を行った。

オ 肉用牛流通多様化推進事業

家畜市場において、生産者がより多様な購入先及び遠隔地から肉用素牛を導入できるようサポートする仕組みである「家畜商データベースシステム」の活用、運用推進、機能の充実化を図った。

① 推進会議等の開催

専門家・有識者を委員とする専門委員会を開催し、参加申込基準、利用規約、運用規約などについて確認するとともに、今年度の取り組みとして、ホームページの改訂及びデータベース機能の拡充について検討(9月22日)

② システム改修

専門委員会の検討を踏まえ、ホームページにプロモーション画面を設置する等の改修を行った。

③ 普及啓発等

会員組合事務担当者を対象とした全国普及推進会議を実施(1月18日)及び地方推進会議(会員組への委託事業)を15組合で実施し、組合、家畜商及び生産者のデータベースへの登録を推進した。

2 表彰等地域活性化対策事業

(1) 会員組織の活性化事業等の実施

ア 第72回全国優良家畜商の表彰

- ・表彰者：33名
- ・表彰日：令和4年6月24日(定時総会開催時)

イ 家畜商団体ブロック別協議会に対する参加等

下記の通り各地域で家畜商ブロック会議が開催され、当協会の役員が出席し、畜産に係る中央情勢及び当協会の活動状況を説明・報告するとともに、各地域における会員の実情把握に努めた。

- ・北陸・信越ブロック会議(11月6日石川県下)
- ・東北・北海道ブロック(11月27日、宮城県下)

- ・東北・北海道家畜商大会常任委員会（3月22日秋田県下）

ウ 会員団体等が行う地域畜産共進会に対する支援と賞状交付

- ・共進会開催件数 18件
- ・賞状交付 21枚
- ・副賞交付 25点

エ 家畜商組合等からの推薦者表彰

- ・賞状交付：9点（東北・北海道）
- ・副賞交付：9点 //

オ 組織対策事業

会員の組織運営の活性化に資するため、会員が実施する諸活動に対し、13会員、1,767千円（前年13会員、1,754千円）を助成した。

カ その他

関東ブロック協議会が開催する枝肉共進会について、同協議会から委託を受けて東京食肉市場内で共進会を実施した。

(2) 中央団体、関係機関との連携活動

ア 適宜に開催される中央会員連絡会議に出席し、畜産関係情報の収集を図るとともに、施策の円滑な実施等に関して中央畜産関係団体及び関係機関と意見交換を行った。

イ 農林水産省及び農畜産業振興機構が主催する畜産関係諸対策の説明会等に出席し、情報の収集を図り、会員に情報を提供するとともに、関係団体の取組状況の把握に努めた。

(3) 家畜商移動状況の調査

令和4年中における家畜商の移動状況を都道府県畜産課に依頼して調査した結果、令和4年中の新免許取得者数242名、登録削除者数209名であり令和4年末現在の家畜商登録者数は43,766名（前年対比33名増）となった。

II その他報告事項

1 総会、理事会等の開催等

(1) 定時総会の開催

日時：令和4年6月24日

場所：馬事畜産会館 会議室

報告：第1号報告 令和3年度事業報告に関する件

第2号報告 令和3年度公益目的支出計画実施報告書に関する件

決議：第1号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の承認に関する件

第2号議案 令和4年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法に関する件

第3号議案 役員交代に関する件

第4号議案 役員報酬等の額及びその支給基準に関する件

第5号議案 一般社団法人日本家畜商協会定款の一部改正に関する件

(書面総会)

日時：令和5年3月30日

決議：令和5年度借入金最高限度額承認の件

(2) 理事会の開催

第1回

日時：令和4年6月3日

場所：馬事畜産会館（リモート含）

決議：第1号議案 令和4年度定時総会に関する件

第2号議案 令和3年度事業報告及び附属明細書について

第3号議案 令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について

第4号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の件

第5号議案 役員交代に関する件

第6号議案 役員報酬等の額及びその支給基準に関する件

第7号議案 一般社団法人日本家畜商協会定款の一部改正に関する件

第8号議案 預託事業利用拡大に向けたビジョンに関する件

第2回

日時：令和4年6月24日

場所：馬事畜産会館（リモート含）

決議：第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定について、審査委員の交代について

第3回

日時：令和4年12月9日

場所：馬事畜産会館（リモート含）

- 報告：第1号報告 令和4年度業務の執行状況に関する件
決議：第1号議案 肉用牛流通促進対策事業実施規程の一部改正に関する件
第2号議案 若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正に関する件

第4回

- 日時：令和5年3月10日
場所：馬事畜産会館（リモート含）
報告：第1号報告 令和4年度業務の執行状況に関する件
第2号報告 肉用牛流通促進対策事業実施規程の一部改正に関する件
第3号報告 若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正に関する件
決議：第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算（案）に関する件
第2号議案 組織活性化対策事業助成金交付要領の一部改正に関する件
第3号議案 長期借入金の借入先、借入上限額等の改正について
第4号議案 臨時総会（書面総会）の開催に関する件
第5号議案 肉用牛預託事業等の参加承認基準及び肉用牛預託事業等採択に係る事務局専決基準の一部改正に関する件
第6号議案 家畜商教会の預託事業に係る預託債権管理、回収要領の一部改正に関する件
第7号議案 役員改選に関する件

（3） 正副会長会議の開催

第1回

- 日時：令和4年6月3日
場所：馬事畜産会館（リモート含）
決議：第1号議案 令和4年度定時総会の開催に関する件
第2号議案 役員人事について
第3号議案 全国優良家畜商表彰者の決定について

第2回

- 日時：令和4年12月9日
場所：馬事畜産会館（リモート含）
決議：第1号議案 令和4年度第3回理事会の開催について

第3回

- 日時：令和5年3月10日
場所：馬事畜産会館（リモート含）
決議：第1号議案 令和5年度第4回理事会の開催について
第2号議案 役員改選に関する件

(4) 審査委員会の開催

第1回

日時：令和4年4月25日

場所：書面開催

議事：令和3年度第4四半期債務保証事業等の実績、若齡子牛等預託事業実施要領の一部改正、若齡子牛等預託事業の参加の諾否

第2回

日時：令和4年7月6日

場所：書面開催

議事：令和4年度第1四半期債務保証事業等の実績、若齡子牛等預託事業実施要領の一部改正

第3回

日時：令和4年10月21日

場所：書面開催

議事：令和4年度第2四半期債務保証事業等の実績、債務保証限度額引上げに係る債務保証事業の実施状況、若齡子牛等預託事業実施要領の一部改正

第4回

日時：令和5年3月1日

場所：書面開催

議事：令和4年度第3四半期債務保証事業等の実績、若齡子牛等預託事業実施要領の一部改正、若齡子牛等預託事業の事業参加の許否について

(5) 外部監査

令和4年5月18日及び19日に当協会において、令和3年度決算について、外部監査人(文野公認会計士)による会計に関する監査が行われた。

また、令和5年3月29日及び30日同会計士による令和4年度決算の期中監査が行われた。

(6) 監査

令和4年5月23日に当協会において、令和3年度における業務遂行状況及び収支決算等について監事監査が行われた。

2 会員、役員、入会預り金等の状況

(1) 会員の入会・脱退

ア 入会預り金会員

入 会：なし

脱 会：なし

イ 会費会員

入 会：なし

脱 会：なし

(2) 役員の異動状況

役 職	期 首	退 任	就 任	期 末
会 長	1			1
副 会 長	5			5
専務理事	1			1
理 事	15	2	2	15
監 事	2			2
計	24	2	2	24

【役員定数】理事：22～27名以内、監事：5名以内

(3) 入会預り金の受入・払戻

受入、払戻共なし

保証積立預り金の受入・払戻

受入 北見組合（5,190千円）、島根組合（500千円）

払戻 なし

(4) 内閣府（公益認定委員会）等への届出等

①公益目的支出計画実施報告書の提出：定時総会で承認を得た決算に基づき、令和4年6月27日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

・公益目的財産額：294,311,819円

・公益目的財産残額：57,661,029円（令和3年度末）

・完了予定年月日：平成26年4月1日から平成47年3月31日（令和17年3月31日・21年間）

② インボイス制度適格請求書発行事業者登録 令和4年10月1日（国税庁）

令和4年度事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。